

公益社団法人茨城県農林振興公社

[法人の概要]

令和2年7月1日現在

代表者名	理事長 宮本 清一郎(常勤)	県所管部課	農林水産部農業経営課	
所在地	水戸市上国井町3118番地1	電話番号	029-239-7131	
ホームページURL	http://www.ibanourin.or.jp	E-mailアドレス	kousha@ibanourin.or.jp	
資本金(基本財産)	15,000 千円		設立年月日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	15,000	100.0%
	2			
	3			
	4			
	5			
その他				
設立的	農林業者の経済的、社会的地位を高め、農林業の振興と森林等自然環境の保護を図り、もって国民生活に不可欠な安全で安心な主要農産物等園芸作物の安定供給の確保並びに県民生活の利益の増進に寄与することを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成29年度	平成30年度	令和1年度	内 容	
事業1	農地中間管理事業	1,681,410	1,896,783	2,290,745	経営規模の拡大と効率化を図り、生産性の高い農業経営を実現するため、農地中間管理事業による担い手への農地の集積・集約化を推進する。
	全体事業に占める割合	59.5%	58.4%	62.2%	
事業2	野菜価格安定事業	180,532	295,058	393,378	野菜価格低落時に生産者補給金を交付することにより、計画生産出荷を推進し、野菜生産流通の安定化により国民へ青果物の安定供給と野菜農家の経営安定を図る。
	全体事業に占める割合	6.4%	9.1%	10.7%	
事業3	自然観察施設管理運営事業	152,094	152,702	143,759	県の緑化拠点施設である植物園などの自然観察施設の管理運営業務を県から受託し、県との密接な連携のもと県民ニーズを的確にとらえ、魅力ある親しまれる施設づくりと良好な管理運営に努めるとともに、緑化意識の高揚と緑のある環境づくりを推進する。
	全体事業に占める割合	5.4%	4.7%	3.9%	
その他事業	事業1~3以外	813,767	905,457	854,992	
	全体事業に占める割合	28.8%	27.9%	23.2%	
全体事業		2,827,803	3,250,000	3,682,874	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

＜ 公益社団法人茨城県農林振興公社 から県民のみなさまへ ＞

(公社)茨城県農林振興公社は、県が進める農林業諸施策遂行の一翼を担う立場から、今日まで築いてきた農林業に関する技術力やノウハウを十分活用しながら、担い手への農地の集積・集約化や新規就農者の確保・育成等をはじめ、米や麦などの主要農作物種子の安定供給、園芸作物の生産振興、使用済農業用プラスチックの収集運搬・処理など、農林業者の経営安定と農林業の生産基盤整備を進めるとともに、県民に安らぎと憩いの場を提供する緑化事業や林業振興事業の実施など、広汎な事業を展開しております。

新型コロナウイルスの感染拡大状況が不透明ななか、引き続き新型コロナウイルスの感染予防・拡大防止策を講じつつ、事業効率化に一層努めながら、「強い農林業」、「儲かる農林業」の実現に向け、県や関係機関・団体等と連携協力し取り組んでまいります。

令和3年2月 理事長 宮本 清一郎

[経営状況] 公益社団法人茨城県農林振興公社 (単位:千円)

区分		平成29年度	平成30年度	令和1年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	2,789,843	3,197,562	3,696,063	498,501	
	基本財産運用益	164	164	164	0	
	事業収益	1,957,271	2,195,293	2,567,175	371,882	農中間管理事業賃借料の増
	受取補助金等	435,496	566,509	563,883	△ 2,626	
	その他収益	396,912	435,596	564,841	129,245	環境保全事業受取負担金の増
	経常費用	2,827,803	3,250,000	3,682,874	432,874	
	事業費	2,806,140	3,223,312	3,659,086	435,774	農中間管理事業賃借料の増
	管理費	21,663	26,688	23,788	△ 2,900	
	うち役員人件費	38,976	38,448	38,405	△ 43	
	うち職員人件費	462,386	480,159	512,156	31,997	
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	△ 37,960	△ 52,438	13,189	65,627	
	経常外収益	31,763	0	0	0	
	経常外費用	0	1,930	0	△ 1,930	
経常外増減額	31,763	△ 1,930	0	1,930		
法人税・住民税・事業税	878	1,159	1,107	△ 52		
一般正味財産増減額	△ 7,075	△ 55,527	12,082	67,609		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	2,920,538	2,865,011	2,877,093	12,082		
貸借対照表	資産合計	4,364,781	4,450,127	4,377,621	△ 72,506	
	流動資産	1,601,533	1,738,716	1,672,960	△ 65,756	農地耕作条件改善事業未取補助金の減
	固定資産	2,763,248	2,711,411	2,704,661	△ 6,750	
	負債合計	1,444,243	1,585,117	1,500,528	△ 84,589	
	流動負債	1,266,018	1,408,852	1,320,250	△ 88,602	野菜価格安定事業交付準備金の減
	うち短期借入金	7,987	28,986	28,562	△ 424	
	固定負債	178,225	176,265	180,278	4,013	
うち長期借入金	35,340	21,845	11,694	△ 10,151	農中間管理事業特例事業借入金の減	
正味財産合計	2,920,538	2,865,011	2,877,093	12,082		
基本財産充当額	15,000	15,000	15,000	0		
県財政関与状況	補助金	376,747	534,034	551,000	16,966	農地中間管理事業費の増
	委託料	305,440	329,724	340,472	10,748	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	682,187	863,758	891,472	27,714	
	財政的関与の割合(%)	24.5%	27.0%	24.1%	△ 2.9	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	43,140	50,831	40,164	△ 10,667	農中間管理事業特例事業借入金の減
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	43,140	50,831	40,164	△ 10,667		

主要経営指標	算式等	平成29年度	平成30年度	令和1年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率	91.9%	92.7%	94.8%	2.0	
管理費比率	管理費/経常費用	0.8%	0.8%	0.6%	△ 0.2	
人件費比率	人件費/経常費用	17.7%	16.0%	14.9%	△ 1.0	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	80.6%	77.3%	79.7%	2.4	
流動比率	流動資産/流動負債	126.5%	123.4%	126.7%	3.3	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	1.0%	1.1%	0.9%	△ 0.2	

[組織]

7月1日現在の人数		平成30年度		令和1年		令和2年		増減数	増減理由		
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB				
役員	常勤理事・監事	5	0	4	5	0	4	0			
	非常勤理事・監事	17	0	2	17	0	2	0			
	計	22	0	6	22	0	6	0			
職員	管理職	2	0	0	3	1	0	0			
	一般職	35	10	0	34	9	0	0			
	嘱託・臨時職員等	77			84			81	△ 3		
	計	114	10	0	121	10	0	118	10	0	
当期	プロパー職員平均勤続年数	15.1年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢		常勤役員平均報酬(年額)
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計	46.7歳	6,562.8千円	
			3	5	16	8	5	37		プロパー職員平均給与(年額)	
										6,182.6千円	

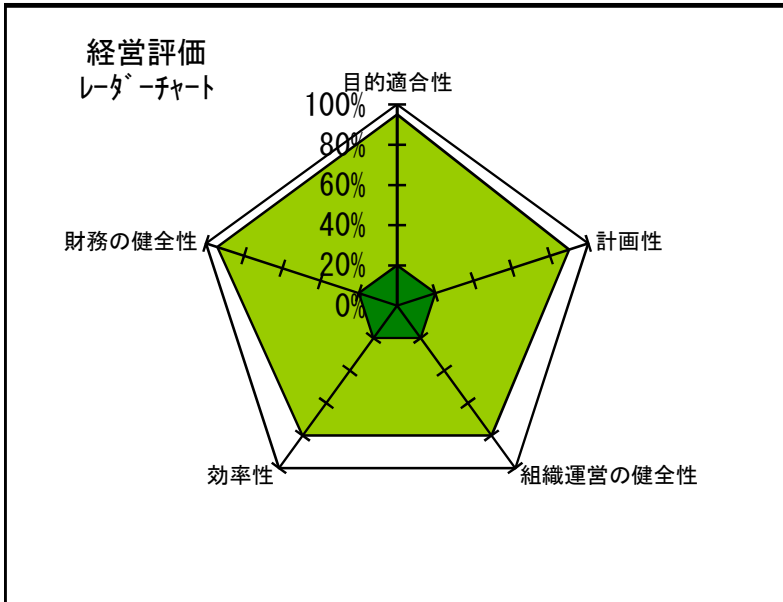
[評点集計]

公益法人等会計用

公益社団法人茨城県農林振興公社

警戒指標

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	19	20	95%
計画性	8	18	20	90%
組織運営健全性	10	16	20	80%
効率性	11	16	20	80%
財務健全性	9	16	17	94%
合計	47	85	97	88%



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
当社は、農林業の振興と森林等自然環境の保護を図ることにより、農林業者の経済的・社会的地位の向上、主要農産物等の安定供給、県民生活の利益増進を目的としている。県が進める農林業行政の一翼を担うため、公社では県と一体となって事業展開を図っており、新たな行政需要にも取り組み、計画した目標達成に努め成果を上げている。	当会社では、2018年11月に新県総合計画が策定されたことを踏まえ、それまでの公社運営の基本方向(2016～2020)を見直し、新たな基本方向(2019～2021)を策定して、計画的な事業推進に取り組んでいる。	当会社の服務、決裁、財務等の諸規程は、県の規程に準じて制定されている。また、ホームページを使った財務情報や事業内容の情報開示、公認会計士との顧問契約等、法人運営の透明性確保に努めており、今後とも健全な組織運営に向け、更なる法令遵守の徹底を図る。	社会経済情勢が大きく変化し厳しさを増すなか、より効率的な事業運営に努めている。今後も、管理費などのコスト削減に努めるとともに、事業量に応じた組織再編等による職員の適正配置などにより、効率的な事業推進に取り組んでいく。	組織の公益性を考慮し收支均衡した運営に努めているが、収益が減少傾向にある。このため、収益減少の要因把握とその対策を講じるとともに、管理費などのコスト節減による支出削減、収益事業における収入確保に努め、健全経営を図っていく。
今後の事業展開の方向	当社は、平成31年4月から、8事業あった公益目的事業を1事業に統合した。今後も、公社が今まで培ってきた人的・物的資産、ノウハウを有機的に結び付けて相互活用することにより、より低コストで質の高いサービス提供を図っていく。また、県の農林行政の一翼を担う組織として、農業生産の基盤である農地利用の集積・集約、農業担い手の確保・育成、農業農村の振興支援、農業生産基盤や施設の整備、緑化啓発、林業・緑化事業、主要農作物等種子の需給調整、主要農作物原種の生産、園芸農業の振興、使用済農業用プラスチックのリサイクル、野菜価格安定事業及び園芸種苗の生産販売などの広汎な事業に、PDCAサイクルなどを取り入れながら積極的に取り組んでいく。			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
県農林行政を補完する組織として、設立目的に沿った事業を展開している。	2019年度策定した中期計画に基づいて、経営体育成などの事業が着実に行われるよう指導していく。	サービス、決裁、財務等の諸規程は県に準じて整備されており、組織運営は適正に行われている。今後も、必要に応じて組織体制の見直しや適正な職員配置を行うよう指導していく。	管理費・人件費の削減に努め、今後も事業量や法人運営体制の変化等に対応した人員配置等により、一層効率的な事業執行ができるよう指導していく。	組織の公益性を考慮し収支均衡した運営に努めているが、事務費や管理費などの節約等により支出の削減を図り、より一層健全経営となるよう指導していく。
法人担当課の意見	<p>公益認定の内容を遵守したうえで、収益事業による財源確保の努力、県派遣職員数の見直しを進めることにより、法人の自立性の向上が図られるよう指導していく。</p> <p>また、3団体統合の効果が十分に発揮されるように指導するとともに、引き続き統合後の運営状況を踏まえながら、事業や財政的関与の見直しを進めていく。</p> <p>更に、法人の中核的事業である農地中間管理事業について、平成30年度から民間出身者を農地中間管理機構事業統括監として登用しており、同事業の更なる取組を指導していく。</p>			

[経営目標]

区分	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1目標値	R1実績	達成度(%)	R2目標値
事業成果	1 農地買入面積 (H28以降農地貸付面積)	ha	1,749	2,022	9,000	1,247	13.9%	3,000
	2 施設利用者数 (H28以降植物園入園者数)	百人	637	572	1,000	507	50.7%	1,000
健全性	1 収支比率 (収入/支出)	%	98.7	98.4	100	100.4	100.0%	100
	2 当期正味財産増減額	千円	-7,075	-55,527	398	13,190	100.0%	539
効率性	1 職員1人当たりの事業収入	千円	24,909	28,048	37,130	30,546	82.3%	39,119
	2 自己収益比率	%	80.6	77.3	81.2	79.7	98.2%	82.4
平均目標達成度							74.2%	

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等	<p>平成26年4月に農業関連3法人が統合されて現在の体制に至っており、その間、事業展開にあわせて部の再編統合を行うなどにより、公社運営の円滑化が図られてきたところであるが、引き続き、事業運営の効率化に向けた事業執行体制の整備に努められたい。</p> <p>農地中間管理事業は、公社全体事業の62.2%を占める中核事業の一つである。平成30年度から民間出身者を農地中間管理機構事業統括監として登用しており、同事業の更なる取組を推進しているところであるが、当該事業を含む担い手への農地集積面積については、年間計画目標9,000ヘクタールに対して実績は1,247ヘクタールと大きく未達となっていることから、農地の集積・集約化を図り県内農業の発展のため、目標達成に向けた更なる取組を図られたい。</p> <p>〔 県所管課は、統合の効果が発揮されるよう引き続き法人とともに事業の見直しを進めるとともに、人的・財政的関与の縮減を図られたい。 〕</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>事業執行体制については、平成26年の農業関連3法人の統合後、部の再編統合や、事業量及び運営体制の変化等に対応した適正人数の配置等、公社運営の円滑化及び事業運営の効率化を図ってきた。今後も、事業展開に合わせた効率的な事業執行体制の整備に努めるよう指導していく。</p> <p>農地中間管理事業については、水稻メガファーム育成事業、かんしょトプランナー産地拡大事業など地域や品目を絞った取組や、実質化された人・農地プランを核とした、地域の幅広い関係者が一体となって、機構を活用した農地の集積・集約化を推進することで、目標達成に向け指導していく。</p> <p>県所管課としては、事業の見直しや人的・財政的関与の縮減を含め、法人運営の効率化や合理化が図られるよう引き続き指導していく。</p>				